

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2017年9月18日～2017年9月24日】

〔当地報道をもとに作成〕

平成29年10月17日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

【南オセチア】

▼エレドヴィ村の家屋の解体(15日)

・ツヒンヴァリ東方のエレドヴィ村で2008年の戦争前まで約1,000名のジョージア人住民が暮らしていた家屋268棟の解体作業が行なわれていることが報じられた。報道によれば、解体作業はロシアが出資する「南オセチア社会経済発展投資プログラム」の枠内で行なわれ、更地となった土地は「南オセチア共和国農業省」に引き渡される予定。

・マルグヴェラシヴィリ大統領、コバヒゼ国会議長、ツイヘラシヴィリ和解・市民平等担当国務大臣らが解体を「民族浄化」の企てとして非難する声明を発表。

▼露北コーカサス問題担当相の訪問(19日)

・クズネツォフ露北コーカサス問題担当相がツヒンヴァリを訪問し、ビビロフ「南オセチア共和国大統領」と会談。「ク」露北コーカサス問題担当相は、「ロシアの予算にとって容易ならぬ時期であるが、ロシアは南オセチアの支援に関するあらゆる約束を実行する」と述べた。

・2017年の露連邦予算では「南オセチア共和国」の経済支援に7,266百万ルーブル(125.6百万米ドル)、同地域に暮らすロシア国民の年金に約17百万ルーブル(288千米ドル)が割り当てられている。2018年および2019年の経済支援の予定額はそれぞれ6,017百万ルーブル(104百万米ドル)、6,179百万ルーブル(106.8百万米ドル)。

2. 外 政

▼首相が国連総会に出席(18日―23日)

・クヴィリカシヴィリ首相が第72回国連総会に出席し、演説を行なった。経済改革、憲法改正、外交政策などについて述べつつ、被占領地域に関し、ロシアによる占領・併合政策の推進を指摘するとともに、紛争の平和的解決に対するジョージア政府の関与を強調。また、欧州大西洋地域の安全保障に対するジョージアの貢献を強調し、米国との協力関係を更に強化していく方針を強調した。

・ニューヨークにて「ク」首相はトウスク欧州理事会議長、グレミンガーOSCE事務総長、モゲリーニEU外交・安全保障政策上級代表、ミルジヨーエフ・ウズベキスタン大統領、フィリップ・モルドバ首相、キッシンジャー元米国務長官らと会談。「ミ」ウズベキスタン大統領との会談では、両国間の航空直行便の運行の可能性が議論されるなど、貿易・経済分野、特に交通・物流分野での協力の潜在的可能性が強調された。

・同行したジャネリゼ外相はニューヨークにてライチャーク国連総会議長およびヨルダン、インドネシア、タイ、イエメン、サモア、トーゴ、ジャマイカ、コロンビア、リヒテンシュタイン、ヴァチカン市国、ヴァヌアツ、ガイアナ、カーボベルデ、アイスランドなどの外相と会談。タイ外相およびカーボベルデ外相と、ジョージア外務省とそれぞれの外務省との間の協力覚書に署名。アイスランド外相と両国間の再入国に関する合意に署名。

▼馬培華・中国人民政治協商会議副主席のジョージア訪問(19日)

・馬培華・中国人民政治協商会議副主席がジョージアを訪問。19日、クムシシヴィリ第一副首相兼財務相とと会談した。両国間の貿易・経済関係、進行中のプロジェクトおよび今後の見通しなどについて議論。会談後、「ク」財務相は、中国との自由貿易協定の発効に向け、両国の国内での手続きを可及的速やかに完了するよう合意したと述べた。馬副主席は、一帯一路のイニシアチブは二国間協力を更に深め、両国国民間の交流を更に促進するとして、「現在、ジョージア国内で20以上の中国企業が活動している。両国の政治的な信頼と両国間の往来の発展により、将来、貿易関係においてブームが起きるだろう」と述べた。

▼「GUAM+日本」外相会合(21日)

・ニューヨークにて国連総会の枠内で、「GUAM+日本」外相会合が開催された。河野外相、ジャネリゼ外相らが出席。会合は「GUAM+日本」の協力の10周年を記念したものとなり、GUAM各国外相は地域の安定と持続的発展における日本の重要な役割を強調した。各国外相は今後も協力プログラムの効率的な実施に向けて協力していく用意を表明した。プログラムが貿易、投資、観光、物流、文化、農業、環境保護など様々な分野で優れた協力プラットフォームを提供していることが指摘された。

▼国防相のカナダ訪問(22日―24日)

・イブリア国防相がカナダを訪問。サジャン・カナダ国防相と会談。負傷兵らの国際スポーツ大会「Invictus Games」の開会式に出席。

3. 内 政

▼大統領と野党が共同文書を与党に送付(19日)

・マルグヴェラシヴィリ大統領と20の野党が憲法改正についてまとめた文書を与党およびヴェネチア委員会に送付。文書は、2020年からの比例代表制への移行、大統領の直接選挙の維持、政党連合の結成の禁止の撤回、法定得票率の5%から3%への引き下げ、国家安全保障会議の

維持などを謳っている。

▼会計検査院長の任命(20日)

・国会は、9月8日にコバヒゼ国会議長が指名したメクヴァビシヴィリ元 EBRD シニアバンカーの会計検査院長への任命を決定。

▼憲法改正に関する与党の譲歩(21日)

・コバヒゼ国会議長は、2020年の国会選挙での政党連合の結成を可能とし、また、2024年の国会選挙から比例代表制へ移行するとともに死票の分配方法を公平なものとするよう方針の変更を発表。ともに大統領や野党が求めているもの。9月末に国会が採択する予定の憲法改正案には変更を盛り込まれないが、次の国会会期で憲法改正に対する再修正として提案される予定。

4. 経 済

▼Sino Sure代表団のジョージア訪問(18日)

・中国政府の出資する輸出・信用取引保険企業 Sino Sure (中国出口信用保険公司) 代表団がジョージアを訪問。Wan Yi 同社社長がアラヴィゼ地方発展インフラおおよびパートナーシップ基金理事長と会談を行なった。「ア」地方発展インフラ相はジョージア経済の発展に対する中国との自由貿易協定の重要性を強調し、貿易の発展と経済協力を支援する同社との協力が成功裡に行なわれていることを強調した。

▼廈門での中国・ジョージア・ビジネスフォーラム(18日)

・廈門にてジョージアおよび中国の企業約 200 社が参加した中国・ジョージア・ビジネスフォーラムが開催された。ガハリア経済・持続的発展相を団長とするジョージア代表団はジョージアの投資環境について説明。

・フォーラムの枠内で、「ガ」経済・持続的発展相は、ポティ自由工業地域の権益の 75%を中国企業 CEFC China Energy (中国華信能源) に譲渡することに関する合意に

署名した。「ガ」経済・持続的発展相は、「今後、CEFC がポティ自由工業地域を運営する。同自由工業地域の活性化はジョージア経済にとって非常に重要であり、CEFC の関与は心強い。今後、プロジェクトの実現のために我々は密接に協力する」と述べた。

・19日、「ガ」経済・持続的発展相は上海自由貿易特区を視察。20日、周波上海副市長と会談。

▼2017年第2四半期のGDP(18日)

・国家統計局が2017年第2四半期のGDPの速報値を発表。名目GDPは9,066.1百万ラリ (2,438.3百万米ドル)。国民一人当たり1008.1米ドル。実質成長率は前年同期比4.7%。GDPデフレーターはプラス5.9%。

・セクター別では、工業16.7%、商業15.2%、農林業・漁業9.9%、輸送・通信9.8%、建設9.4%、行政8.5%、不動産6.6%、医療・社会事業5.8%、その他17.9%。

▼2017年1月～8月の貿易統計(19日)

・国家統計局が2017年1月～7月の貿易統計(速報値)を発表。貿易額6,618.2百万ドル(前年同期比12.2%増)、輸出額1,682.8百万ドル(同28.5%増)、輸入額4,935.5百万ドル(同7.5%増)。

・輸出相手国の内訳はEU諸国23.8%、CIS諸国40.1%。輸入相手国の内訳はEU諸国28.4%、CIS諸国29.1%。国別では貿易額の多い順にトルコ、ロシア、中国、アゼルバイジャン、ウクライナ、アルメニア、ドイツ、米国、ブルガリア、イタリア。

・日本との貿易高は輸出額4,745.3千ドル、輸入額84,829.3千ドル。

▼2017年8月の工業製品生産者物価指数(20日)

・国家統計局が発表。前月比0.8%上昇、前年同月比11.5%上昇。